

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	29,893,627	29,893,627	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	20,193,440	20,185,770	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

## II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、原子力研修講座や国、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。</li> <li>・原子力関連施設見学会（平成31年4月、令和元年8月、12月、松江市で開催、延べ46名参加）や原子力講演会（令和元年8月、松江市、浜田市で実施、延べ134名参加）の開催、広報誌の制作・配布（令和元年6月、10月、令和2年1月、3月、各154,000部発行）を行いました。</li> </ul>		
総事業費	29,893,627	交付金充当額	29,893,627
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	29,893,627
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している安全対策及び原子力防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。</li> <li>・原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発等）の見学会を5回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者9割以上を目指します。</li> <li>・外部講師を招いて原子力講演会を2回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度9割以上の理解促進を目指します。</li> <li>・広報誌発行（150,000部×4回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度8割以上の分かりやすい広報を目指します。</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため、県主催の原子力関連施設見学会を3回開催しました。参加者アンケート回答者のうち9割以上の方が、原子力について理解が深まったと回答しています。</li> </ul> <p>開催回数が3回に留まった理由は、県主催見学会（4回開催予定）のうち1回を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期したことによるものと、県主催見学会のほかに周辺市主催の見学会を1回予定していましたが住民からの要望がなく開催にいたらなかったためです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力や放射線に関する知識を深めてもらうために、令和元年度は2会場で原子力講演会を開催しました。参加者アンケート回答者のうち8割以上の方が講演内容を理解できたと回答し、目標の9割には届きませんでした。この結果をうけ、島根県としては住民に対する原子力広報の一層の取り組み改善を目指します。</li> <li>・原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、</li> </ul>		

	<p>原子力広報誌を年4回発行し、立地市及び周辺3市の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、7割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答し、目標の8割には届きませんでした。この結果をうけ、島根県としては住民が求める情報を的確に把握し提供するとともに、より分かりやすい説明で理解の促進を図り、改善を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質向上を目的とした原子力研修講座等への参加（延べ13名）等により、知識の習得と技術の向上を図ることができ、調査等の円滑な運営に資することができました。</li> </ul>
--	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査費用（旅費）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店 ほか	3,075,856
研修参加費用（旅費、受講料）	随意契約（少額）	株式会社農協観光 島根支店 ほか	1,618,909
情報収集費用（書籍等購入費、放送受信料）	随意契約（少額）	株式会社今井書店 ほか	508,312
新聞広告掲載費用（掲載料、広告作成委託費）	随意契約（少額）	株式会社山陰中央新報 ほか	4,458,508
県民向け広報誌「アトムの広場」企画提案競技参加費	—	株式会社エムシー・スクエア ほか	40,000
県民向け広報誌「アトムの広場」制作委託費	随意契約（コンペ）	今井印刷株式会社	8,383,320
県民向け広報誌「アトムの広場」配布委託費	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会	741,436
県民向け広報誌「アトムの広場」配送料	随意契約（特定の者）	日本通運株式会社	790,703
島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」等印刷製本費	随意契約（少額）	明和印刷有限会社 ほか	2,656,500
広報事業費用（消耗品費、広報誌等送付郵券料）	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	532,794
広報車維持管理費	随意契約（少額）	株式会社マックス山陰 ほか	174,334
インターネット広報費用（HP用データ作成費）	随意契約（少額）	今井印刷株式会社	60,500
講演会開催費用（広報用チラシ・ポスター印刷費）	随意契約（少額）	クリッパ	702,000
講演会開催費用（広報用チラシ・ポスター配布料、掲載料）	随意契約（少額）	一畑電気鉄道株式会社 ほか	314,206
講演会開催費用（会場借上料、消耗品費）	随意契約（少額）	一般財団法人くにびきメッセ ほか	63,418
見学会開催費用（バス借上料）	随意契約（少額）	一畑バス株式会社	207,180
見学会開催費用（参加者昼食代、消耗品費）	随意契約（少額）	特定非営利活動法人風と石 ほか	28,200
講習会開催業務委託費	随意契約（少額）	一般財団法人 放射線利用振興協会	915,000
連絡調整費用（旅費等）	随意契約（少額）	株式会社農協観光 島	3,612,922

		額)	根支店 ほか	
	連絡調整費用（関係団体負担金）	随意契約（特定の者）	一般社団法人 日本原子力産業協会 ほか	260,000
	連絡調整業務用雑費（OA機器等賃借料）	随意契約（特定の者）	株式会社松文オフテック ほか	309,397
	連絡調整業務用雑費（通信費、消耗品費）	随意契約（少額）	株式会社えすみ ほか	440,132
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会（令和元年10月、松江市で開催、38名参加）の開催及びそれに関わる広報紙制作（令和元年6月、10月、11月、令和2年1月、2月各78,000部発行）、原子力関連施設見学会（令和元年12月、松江市で開催、23名参加）を行いました。</li> <li>・原子力研修講座や国、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。</li> </ul>		
総事業費	20,193,440	交付金充当額	20,185,770
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	20,185,770
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や市が実施している安全対策及び原子力防災対策について、安対協、広報紙、見学会等を実施することで普及し、原子力に対する正しい理解を促すものです。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を3回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とします。</li> <li>・広報紙「安対協だより」を3回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、情報提供を行います。</li> <li>・市民を対象とした原子力関連施設見学会を10回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とします。</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を1回開催し、原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知した結果、回答者のうちの約8割の方から理解できたとの回答を得ました。</li> <li>・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を2回、松江市の取り組み状況などを掲載した「原子力広報」を3回発行し市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。</li> <li>・松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催回数が1回に留まった理由は、開催予定の協議会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために延期になったことによるものです。</li> <li>・市民を対象とした原子力関連施設見学会について1地区を対象に開催し、見学会終了後に実施したアンケートでは、回答者のうちの約7割から理解できたとの回答を得ました。開催回数が1回に留まった理由は、福島第一原子力発電所事故のあとや、</li> </ul>		

	<p>松江市広域避難計画策定後に比べ原子力に対する関心が薄れたことや、公民館、自治会単位では過去に参加した団体が多く、改めて申し込みをする団体が少なかったことによるものと考えています。今後、既に参加いただいた公民館や自治会に対しても再び原子力関連施設見学会の申し込みをしていただけるような働きかけを検討していきます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
	<p>委員会開催経費 (資料作成費、謝金等)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>社会福祉法人まつえ友愛会</p>	<p>296,620</p>
	<p>検討会開催費 (会場借上料)</p>	<p>随意契約 (特命)</p>	<p>一般財団法人くにびきメッセ</p>	<p>181,012</p>
	<p>情報収集整理費用(旅費、資料購入費、賃金、共済費等)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>山陰中央新報松江南販売(株)ほか</p>	<p>6,264,238</p>
	<p>市報制作費 (印刷製本費)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>渡部印刷(株)</p>	<p>2,848,485</p>
	<p>広報車維持管理料 (本庁・支所用)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>(有)富士見自工ほか</p>	<p>417,626</p>
	<p>使用料及び賃借料 (本庁広報用自動車)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>(株)トヨタレンタリース島根ほか</p>	<p>1,021,444</p>
	<p>購入費 (簡易放射線測定器等)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>(株)千代田テクノル島根営業所ほか</p>	<p>3,064,900</p>
	<p>手数料 (放射線計測器点検校正)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>(株)千代田テクノル島根営業所</p>	<p>44,000</p>
	<p>講習会・見学会開催費用 (バス借上料等)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>松江市交通局ほか</p>	<p>579,400</p>
	<p>連絡調整費用 (負担金)</p>	<p>随意契約 (特命)</p>	<p>一般社団法人日本原子力産業協会ほか</p>	<p>836,000</p>
	<p>連絡調整費用 (消耗品、旅費等)</p>	<p>随意契約 (少額)</p>	<p>(株)太閤堂ほか</p>	<p>4,639,715</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無</p>				
<p>今後、松江市総合計画検証委員会で検証される予定。構成員は現在未定。</p>				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。